

原子力防災

Q 平成四年になると大飯に、大型原発が四基稼動することになる。

今こそ、実効性のある住民防災対策を確立しなければならぬ。

しかし、市の防災計画では、原子力防災対策の充実すべき地域を各原発から概ね半径十

これはあまりにも近すぎるとは思いませんか。
チエルノブイリ原発事故では、現在でも三十歳以内は避難した住民が戻ることができ

一般質問 ハイライト

ない状況である。
市としてどのように考えているのか伺いたい。
原子力防災に関する知識の啓蒙と普及について、具体的な考え方を示せ。
原子力防災の広報活動として、事故の状況等を関係区長に連絡し、サイレン、広報車有線放送により周知徹底を図るとともに、全住民に対しては、テレビ、ラジオの放送を報道機関に要請するとなつて

勉強させている。
言明はできないが、新年度予算でなんらかの形で示せないかと思つている。
近 敦 線
Q 十二月三日の国幹審において、近畿自動車道敦賀線の舞鶴東―小浜市岡津間が整備路線として昇格したが、今後の建設に向けての概要を示せ。
近畿自動車道敦賀線の供用開始までは、最低でも十年はかかるといわれているが、この十年間で、小浜市はどのようなまちづくりを進めていこうとしているのか。
A 近畿自動車道敦賀線については、先の国土開発幹線自動車道建設審議会において、舞鶴東―岡津間二十五歳が整備計画路線に格上げされた。
今後、建設省から日本道路公団へ調査指示が出され、建設に向けて大きな一歩を踏み出すこととなる。
残る敦賀までの四十七歳についても、約一年半ほどで環境アセス区間の発表があると思われる。

地方活性化策
Q 建設省、国土庁などの平成四年度予算における地方活性化策について、市としてどうとらえているのか。
とくに、国土庁では、地方都市圏整備計画というものを計画しているようだが、これについてどう対処されるのか。
A 地方において、それぞれの地域の特性を生かした自主的、主体的な活力ある地域づくりを推進するとともに、住民生活の質の向上を目標に見える形で実現していくことが期待されており、各省庁でも、地方行政に対する重点施策を策定している。
市としては、活性化につながる事業であれば、その制度をまいりたい。
なお、国土庁の地方都市圏整備計画については、四全総のフォローアップ事業と聞いており、制度化された段階で積極的に取り組んでまいりたい。

また、園児特有の疾病対策として、アトピー性皮膚炎等に対する対応はどうか。
A 保育園については、老朽化し、危険度のあるものから順次改築を考えている。
今年度改築の国富保育園のほかにも、木造の保育園が七園ある。
とくに、遠敷、中名田、口名田、今富第二の各保育園は、昭和四十年代に建設されており、改築は当面の課題として受け止めている。
建設については、鉄筋コンクリートばかりでなく、地域に応じて考えてまいりたい。
保育園における保健衛生は、
①日常の保育活動を通じての保健管理
②衛生環境の整備
③専門医による健康診断
という三つの方向から取り組んでいる。
水質については、松永、中名田、田島の各保育園で毎年水質検査を実施している。
給食については、単に栄養補給だけでなく、心身の発達、健康の保持増進、よい生活習慣づくり等に配慮し、食器も陶器等に切り替えている。
疾病対策としては、嘱託医を配置するとともに、アトピー等については、給食の調理面においても気を配っている。

八百比丘尼サミット
Q 八百比丘尼イベントが成功のうちに終わったことは、市民の協力、実行委員会の尽力によるものであったと思う。
ところで平成三年度の当初

保育園
Q 保育園の改築計画を伺いたい。
園児の健康管理について、とくに水質、給食等に関して改善する必要はないか。

高齢者対策

Q 高齢化社会といわれるように、老年人口層の増加傾向は、社会福祉の領域の中で、老人福祉を最大の課題にしている。

高齢化社会における問題は、単に高齢者層のみに限定されず、青年層、壮年層、さらには子供の世代をも含んだ社会全体の問題となっていることを理解しなければならぬ。今回はとくに、ソフト面について次のことを伺いたい。

- ① 老人援護対策
- ② 社会参加促進対策
- ③ 生きがい対策
- ④ 扶養意識の高揚
- ⑤ 老健施設の必要性とその取り組み

A ①について、ひとり暮らし老人対策として、慰安会の開催、老人用電話の設置、乳酸菌飲料の配布、電話回線を利用した緊急通報装置の設置、ホームヘルパーによるサービス事業等、孤独感の解消と日々を楽しむ安心して暮らしていただけるよう種々の事業を推進している。

寝たきり老人、痴呆性老人対策としては、対象者に特殊寝台、エアーマット、車いすの貸与、マットレスの支給等を行うとともに、介護者対策として、シヨートステイ、入

浴サービス、寝具洗濯サービス、介護支援金支給等の事業を実施している。

今後、老人保健福祉計画を策定し、老人の方々が安心して暮らせるまちづくりを推進したい。

②③については、老人クラブ、老人大学、高齢者スポーツ大会、高齢者手芸教育等のサークル活動への積極的参加、その人に合った就労の促進等社会参加と生きがいのための諸施策を進めていく。

④については、現在、核家族化が進行する結果として、老人の一人暮らしや老夫婦だけの世帯が増加している。

こうした世帯を少しでも減少させるためには、扶養意識の高揚が大切である。

このため、市の対応として三世代間の交流事業に力点を置いている。

⑤については、老人保健施設は、リハビリテーション、看護、介護を中心とした医療ケアを必要とする寝たきり老人等の要介護老人を対象に、医療サービスと合わせて提供する施設である。

現在本市には、要介護老人が五百名近くおり、そのうち老人保健施設への入所が、最も適していると思われる老人が五十名以上と推計される。また、取り組みについては、

老人保健施設

組合市町村と公立小浜病院の四者の合意による施設建設に努力してまいりたい。

Q 高齢化社会が進む中、厚生省では、二〇〇〇年までに老人保健施設を二十八万床整備するとの計画を発表した。

本市でも、市長は平成三年三月議会において、老人保健施設を小浜病院建設と併行して検討すると答弁されたが、現状はどうなっているのか伺いたい。

老朽化した養護老人ホームと特別養護老人ホームを新しい場所に建設し、相互関係を密接にした合理的、近代的な施設の可能性について伺いたい。

併せて、現在の特別養護老人ホームの増床問題の経過についても伺いたい。

A 老人保健施設は、寝たきり老人等要介護老人に対して、医療サービスと生活サービスを合わせて提供する施設であり、国でも医療提供施設として位置付けている。

このため、本市としても、施設整備については、公立小浜病院組合の事業として位置付け、病院長、事務関係者等と設置の可能性について協議してきた。

健康データ

このほど、公立小浜病院から四十床規模の施設設置が可能であるとの試案が提出され、関係町村の担当課長と協議に入ったところである。

Q 健康データバンクシステムは、市民の健康情報をパソコンにより管理するとなつてはいるが、その概略を説明願いたい。

また、システム導入に伴い、どのようなメリット、効果があるのか併せて伺いたい。

A 第一には、基本検査や胃がん検診等の各種検査業務のOA化であり、情報を有効に活用しながら、管理運用を行うパーソナルコンピュータ業務処理システムの導入である。

第二には、各種検診情報を磁気テープ情報として管理し、健康者、要指導者、要医療者ごとに分類、編集を行う汎用コンピュータ健康情報処理システムの導入である。

第三には、要指導者、要医療者の家族介護の状況や訪問指導の情報を管理し、食生活、運動、休業面で健康指導を行う健康サービスパソコンシステムの導入である。

きめ細かな保健サービスを提供するための体制づくりの環境として位置付けている。

若年労働者

この事業により、保健婦の事務の省力化が図られ、その分を本来の家庭訪問、健康教育・相談にまわすことができると考えられる。

Q 本市は、市制施行以来人口の減少傾向にあり、なんらかの歯止め策を講じなければならぬ。

市の活性化のためには、若者が定着できるまちづくりが必要である。

このため、就職機会の確保という観点から、次のことについて伺いたい。

- ① 就業者の福祉向上について
- ② 就業機会の拡充について
- ③ 大学、短大、高専、専修学校卒業者の地元Uターンについて
- ④ 伝統産業の育成と後継者の確保について

A ①について、きつい、汚い、危険のいわゆる「三K」の職場への希望者が激減しており、福祉向上という以前に、職場環境の充実を考えなければならぬ時期である。

福利面、厚生面という観点からいえば、各企業における努力も必要である。

自治体としては、職・住・遊・学という一連の施策展開のため、実現に向け最大の努

力を傾注したい。

②について、若者の定着を図る一つの施策として、竜前地区に企業団地を造成すべく、事業を推進している。

③について、大学、短大等の卒業者をいかに地元企業にUターンさせるかという点については、企業努力という捉え方では困難な面が多く、地域における受け皿づくりが必要であると考える。

Uターン対策の一つとして、就職問題懇談会が開催される予定になつており、こういった機会を捉え、Uターン対策に取り組みたい。

④については、長い年月により培われた伝統産業を二十一世紀に継承させていくためには、後継者の育成が不可欠である。

昭和六十一年から、通産省の電源地域産業育成支援事業を受け、若狭塗、若狭めもの、若狭和紙、若狭粘土瓦の四つの業種を集め、「若狭工房」を結成し、異業種交流と新商品の開発、販路の拡大、産地PRを通じて、産地の活性化と後継者の育成についての取り組みを進めている。

また、市として、各業界に伝統産業育成事業補助金等の交付を行っている。

食中毒

Q 過去に、小浜、中名田宮川の各小学校において、食中毒らしきものがなかつたか伺いたい。

A 過去に食中毒があったということは聞いていない。ただ、水質のことで、貯水槽を清掃したことがある。施設等の改善要望については、毎年の予算の範囲内で、できる限り対応している。

中学校、小学校、幼稚園の横の連携は行ったが、保育園については、福祉事務所のほうで対処したと思う。

今回の事件について、市内の連絡が欠けていたと思うので、今後改善してまいりたい。

一般質問 ハイライト

Q 小浜中学校の食中毒について、原因が究明されないまま、十二月二日に終息宣言が出された。

A 給食並びに学校施設に不備はなかったか。また、管理に落度はなかったのか伺いたい。

A 食中毒の原因については、保健所、県衛生指導課が調査したが、残念ながら説明できなかった。

しかし、この食中毒を教訓として、衛生管理の徹底、給食の安全管理への努力、衛生指導の充実に努めてまいりたい。

施設面では、小浜中学校だけでなく、全小中学校を対象として、給食施設の点検を実施し、必要な設備、備品を補充してまいりたい。

小浜小学校改築

Q 小浜小学校の改築について、今年度二百萬円の調査費が計上されたが、一向に進んでいる気配がない。

A 小浜小学校は、鉄筋ではあるが、当時の鉄筋は欠陥だらけであり、市も多額の修繕費用を出している。

早急に新校舎に改築すべきであり、仮に校舎が今すぐできないなら、運動場だけでもほかに見つけられないのか。

なお、小浜小学校の教育環境を考える会の意見としては、建設候補地として、第一が海望山であり、次が海の埋立てであった。

A 小浜小学校の校舎改築や運動場確保について、校下の皆さんの想いは十分に承知している。

しかし、建設場所、耐用年数等の問題があり、関係課で十分研究、協議するとともに、議会や小浜小学校の教育環境を考える会等多くの方々の意見を聞きながら対応したい。

なお、小浜湾の埋立てによる敷地の確保という方向付けがされたときは、今年度予算のウオーターフロントリサーチ事業の調査費の中で検討したい。

下水処理

Q 環境の破壊に対し、国家的にも環境保護対策がたてられているが、自治体単位でも、できる限りの努力をしなければならぬ。

A 生活文化を向上させながら環境を良くする方法として、生活排水の処理がある。

本市でも、公共下水道や集落排水事業等が進められているが、合併浄化槽を奨励するような制度がない。

この合併浄化槽に対して、補助金制度が新設できないか。また、低利の貸付制度等が検討できないか。

A 現在、台所や浴室などから排出される生活雑排水は、未処理のまま排出されるものが多く、公共用水域の新たな汚濁物質としてクロースアツプされている。

合併処理浄化槽の補助制度は、国において合併処理浄化槽設置整備事業として創設され、合併浄化槽設置費用から単独浄化槽設置費用を差し引いた金額を、補助基準額以内で国、県、市が三分の一ずつ補助する制度となっている。

本市では、地域により浄化槽の認識が低く、中には浄化槽の設置が拒まれる地域もあり、この補助制度を導入していない。

しかしながら、導入については今後、浄化槽に対する理解のための啓発活動を各地域で展開し、公共下水道計画、集落排水事業計画との整合性を図りながら検討してまいりたい。

なお、貸付については、生活安定資金等によるものを検討してまいりたい。

現在、小浜西部地域は、公共下水道工事に伴い、交通が非常に混雑している。

また、国道二十七号には信号機が多く、加斗方面から来る車は、青井、大原の狭い道

を通行している。児童が交通事故にあうのではないかと心配である。

A 都市計画道路臨港線は昭和五十一年から事業に着手し、海岸線、神田橋間は昭和五十八年度に完成した。残された部分についても、地権者の方々の協力を得ながら、事業を進めてまいりたい。

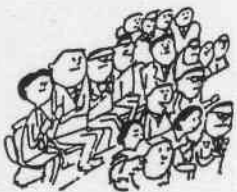
公共下水道工事については住民の不便を最小限に留めべく、道路管理者、警察署とも協議を重ね、工事を数か所に分割するなど迂回路の確保工期の短縮を図っている。

なお、大原地係等の問題については、実情を踏まえ市内事業所等への周知を行うとともに、警察署と連携をとりながら、交通の緩和を図ってまいりたい。

平成4年 第1回定例会 予定

平成4年第1回定例会は、3月9日から3月24日までの予定で開会されます。

本会議を傍聴しませんか!? 手続は簡単です



くわしいことは市議会事務局 ☎53-1111へ

傍聴席は約40席あります。また体の不自由な人のため、車いすでそのまま傍聴できる席もあります。